

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月7日

**【四半期会計期間】** 第55期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** ダイワ精工株式会社

**【英訳名】** DAIWA SEIKO, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島 忠雄

**【本店の所在の場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 岸 明彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 岸 明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第54期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第55期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第54期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	18,942	16,555	66,659
経常利益 (百万円)	1,969	1,013	1,500
四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	991	884	1,209
純資産額 (百万円)	12,152	6,176	4,668
総資産額 (百万円)	59,766	57,806	56,001
1株当たり純資産額 (円)	89.68	51.60	38.62
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	7.47	7.67	9.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	10.3	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,069	1,491	1,874
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,527	574	5,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288	1,492	4,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,491	5,207	5,549
従業員数 (名)	3,748	4,254	4,134

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第54期は1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。



### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が営業を開始したため、新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スポーツライフ プラネット	東京都立川市	90	釣用品の修理	100.0	当社グループの釣用品の修理を行っております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	4,254	(799)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	662	(164)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
フィッシング事業	6,348	19.7
ゴルフ事業	401	64.7
合計	6,749	25.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
フィッシング事業	13,310	15.0
ゴルフ事業	1,272	2.4
スポーツ用品事業	1,952	0.6
その他事業	19	11.4
合計	16,555	12.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済は、世界的な金融危機により景気の悪化が鮮明となり、企業収益の低下や個人消費の急速な悪化など厳しい経済情勢が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、景気悪化の影響を受け、消費が落ち込んでおり、厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは市場ニーズに合った新製品を投入すると共にマーケティング力の強化を推進し、積極的に拡販を図ってまいりました。しかし、当第1四半期連結会計期間においては、景気悪化や円高の影響により、連結売上高は165億5千5百万円（前年同四半期比12.6%減）に止まりました。利益面では、製造コスト及び固定費の引下げ等に注力しておりますが、減収の影響により、営業利益は13億8千万円（前年同四半期比32.3%減）、経常利益は10億1千3百万円（前年同四半期比48.5%減）、四半期純利益は8億8千4百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### フィッシング事業

主力の釣用品の販売は、お客様のニーズに合ったマーケティングを中心に販売政策を展開し、魅力ある新製品の提供と新たなフィッシングライフの提案に注力すると共に、市場の活性化を図ってまいりました。また、海外のマーケットに対しても地域毎のニーズに合った新製品を提供し、積極的な拡販政策を推進してまいりましたが、世界的な景気悪化や円高の影響を受け、売上高は133億1千万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

#### ゴルフ事業

ゴルフ用品の販売は、主力の「ONOFF」（オノフ）ブランドの訴求とお客様一人ひとりのニーズに合ったクラブを提供するための試打会を中心にマーケティング活動を推進してまいりましたが、景気減速等の影響を受け、売上高は12億7千2百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

#### スポーツ用品事業

「Prince」（プリンス）ブランドのラケットスポーツ用品の販売及び「コラテック」ブランドを中心としたサイクル用品等の販売であります。日本市場にマッチした商品企画を柱として、ブランド戦略に注力した結果、売上高は19億5千2百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

#### その他事業

その他の事業は、当社グループの福利厚生サービス事業であります。売上高は1千9百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内経済は、世界的な金融危機による景気悪化の影響を受け、企業業績の低下や雇用情勢の悪化、個人消費の悪化など厳しい経済環境が続いております。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推進しましたが、売上高は136億4千8百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は17億5百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

#### 北米

米国経済も、金融危機による景気悪化の最悪期は脱却したと言われておりますが、依然として雇用情勢や個人消費の悪化が続いている状況です。このような中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しましたが、市場の落ち込み等が大きく影響し、売上高は7億8千6百万円（前年同四半期比39.3%減）、営業損失は2千2百万円（前年同四半期は2千4百万円の営業利益）となりました。

#### 西欧

欧州経済も、金融危機による景気の悪化に歯止めがかからず、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みが続いております。このような市場環境や円高の影響により、積極的な拡販に注力したものの、売上高は17億1百万円（前年同四半期比27.0%減）、営業利益は1億3千7百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

#### その他の地域

東アジア地域や豪州でも、世界的な景気悪化の影響を受け、個人消費の低迷が続いております。このような状況の中、積極的な営業活動を行った結果、売上高は4億1千8百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は1億7千9百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、シーズン・インに伴うたな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加し、578億6百万円（前連結会計年度末は、560億1百万円）となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したこと及び評価・換算差額等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加し、61億7千6百万円（前連結会計年度末は、46億6千8百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少し、52億7百万円（前連結会計年度末は、55億4千9百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益を9億9千7百万円計上したことにより、14億9千1百万円の収入（前年同四半期は20億6千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備投資等を行ったことから5億7千4百万円の支出（前年同四半期は15億2千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことにより、14億9千2百万円の支出（前年同四半期は2億8千8百万円の収入）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は262百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,174,723	133,174,723	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	133,174,723	133,174,723	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		133,174,723		4,184		

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,927,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,823,000	113,823	-
単元未満株式	普通株式 1,424,723	-	-
発行済株式総数	133,174,723	-	-
総株主の議決権	-	113,823	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイワ精工株式会社	東京都東久留米市前沢 3 - 1 4 - 1 6	17,927,000	-	17,927,000	13.5
計	-	17,927,000	-	17,927,000	13.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	152	150	143
最低(円)	128	131	132

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,257	5,599
受取手形及び売掛金	8,842	9,365
商品及び製品	16,027	13,875
仕掛品	1,277	1,352
原材料及び貯蔵品	1,403	1,495
その他	2,360	2,677
貸倒引当金	458	445
流動資産合計	34,710	33,921
固定資産		
有形固定資産	14,282	13,900
無形固定資産		
のれん	2,301	2,066
その他	456	363
無形固定資産合計	2,757	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993	2,728
その他	3,117	3,074
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	6,051	5,742
固定資産合計	23,090	22,073
繰延資産	5	6
資産合計	57,806	56,001

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,399	7,885
短期借入金	15,239	15,822
未払法人税等	258	352
売上割戻引当金	106	80
返品調整引当金	107	109
ポイント引当金	150	113
賞与引当金	343	494
その他	3,576	3,736
流動負債合計	29,182	28,595
固定負債		
社債	280	310
長期借入金	15,222	15,493
退職給付引当金	5,028	4,932
役員退職慰労引当金	121	202
その他	1,794	1,798
固定負債合計	22,447	22,736
負債合計	51,630	51,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	6,891	6,314
自己株式	3,086	3,084
株主資本合計	7,989	7,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	75
繰延ヘッジ損益	256	247
土地再評価差額金	836	836
為替換算調整勘定	2,885	3,476
評価・換算差額等合計	2,042	2,962
少数株主持分	230	218
純資産合計	6,176	4,668
負債純資産合計	57,806	56,001

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	18,942	16,555
売上原価	11,597	9,977
売上総利益	7,345	6,577
販売費及び一般管理費	5,305	5,197
営業利益	2,039	1,380
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	23	41
不動産賃貸料	-	56
為替差益	257	-
その他	164	84
営業外収益合計	453	187
営業外費用		
支払利息	184	176
売上割引	270	196
為替差損	-	128
その他	69	52
営業外費用合計	524	553
経常利益	1,969	1,013
特別利益		
前期損益修正益	8	-
貸倒引当金戻入額	-	3
固定資産売却益	4	1
その他	1	0
特別利益合計	15	5
特別損失		
前期損益修正損	0	-
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	67	-
店舗閉鎖損失	-	14
その他	1	6
特別損失合計	70	20
税金等調整前四半期純利益	1,914	997
法人税、住民税及び事業税	918	105
少数株主利益	4	8
四半期純利益	991	884

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,914	997
減価償却費	349	396
のれん償却額	25	45
ポイント引当金の増減額（は減少）	4	36
返品調整引当金の増減額（は減少）	0	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	6
売上割戻引当金の増減額（は減少）	70	26
賞与引当金の増減額（は減少）	190	152
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	25	93
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	80
受取利息及び受取配当金	31	45
支払利息	184	176
為替差損益（は益）	151	47
有形固定資産売却損益（は益）	3	1
有形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額（は増加）	94	761
たな卸資産の増減額（は増加）	1,589	1,687
その他の流動資産の増減額（は増加）	191	52
仕入債務の増減額（は減少）	2,090	1,410
未払金の増減額（は減少）	616	689
その他の流動負債の増減額（は減少）	247	257
預り保証金の増減額（は減少）	1	5
その他の営業外損益（は益）	72	56
投資有価証券売却損益（は益）	0	3
その他	11	27
小計	2,271	1,618
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	102	88
法人税等の支払額	203	141
その他の収入	72	76
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,069</b>	<b>1,491</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	-	10
有価証券の取得による支出	600	100
有価証券の売却による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	853	442
有形固定資産の売却による収入	18	1
無形固定資産の取得による支出	23	132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	522	-
投資有価証券の取得による支出	156	-
投資有価証券の売却による収入	0	17
貸付けによる支出	6	24
貸付金の回収による収入	4	6
その他	11	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,527</b>	<b>574</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,265	13,725
短期借入金の返済による支出	14,481	14,439
長期借入れによる収入	221	-
長期借入金の返済による支出	191	275
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	490	280
配当金の支払額	326	220
その他	8	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>288</b>	<b>1,492</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675	512
現金及び現金同等物の期首残高	5,815	5,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	170
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,491	5,207

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、(株)スポーツライフブラネッツが営業を開始したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は72百万円であります。 「貸倒引当金戻入額」は前第1四半期連結累計期間は「前期損益修正益」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は8百万円であります。 前第1四半期連結累計期間まで区分掲記していた「固定資産売却損」(当第1四半期連結累計期間0百万円)は、当第1四半期連結累計期間において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 19,454百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,945百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料手当 1,545百万円	従業員給料手当 1,485百万円
貸倒引当金繰入額 21百万円	貸倒引当金繰入額 7百万円
賞与引当金繰入額 205百万円	賞与引当金繰入額 180百万円
退職給付引当金繰入額 77百万円	退職給付引当金繰入額 81百万円
役員賞与引当金繰入額 3百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 6,647百万円	現金及び預金勘定 5,257百万円
有価証券 0百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 49百万円
小計 6,648百万円	現金及び現金同等物 5,207百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 156百万円	
現金及び現金同等物 6,491百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	133,174,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,939,499

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,913	1,297	2,328	402	18,942	-	18,942
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	381	7	1	2,203	2,593	(2,593)	-
計	15,295	1,304	2,329	2,606	21,536	(2,593)	18,942
営業利益又は営業損失( )	2,464	24	183	179	2,493	(453)	2,039

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北米 .....アメリカ  
 (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国、ベトナム

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,648	786	1,701	418	16,555	-	16,555
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	3	0	1,567	1,795	(1,795)	-
計	13,872	790	1,701	1,986	18,350	(1,795)	16,555
営業利益又は営業損失( )	1,705	22	137	9	1,811	(431)	1,380

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北米 .....アメリカ  
 (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,223	2,252	1,483	4,959
連結売上高(百万円)	-	-	-	18,942
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	11.9	7.8	26.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北米 .....アメリカ、カナダ  
 (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、韓国、タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	789	1,564	1,014	3,368
連結売上高(百万円)	-	-	-	16,555
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	9.4	6.1	20.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北米 .....アメリカ、カナダ  
 (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、韓国、タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
51円60銭	38円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	6,176百万円	4,668百万円
普通株式に係る純資産額	5,946百万円	4,450百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	230百万円	218百万円
普通株式の発行済株式数	133,174,723株	133,174,723株
普通株式の自己株式数	17,939,499株	17,927,811株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	115,235,224株	115,246,912株

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7円47銭	1株当たり四半期純利益 7円67銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 -円-銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	991百万円	884百万円
普通株式に係る四半期純利益	991百万円	884百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	132,646,398株	115,240,788株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 政 人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 政 人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。